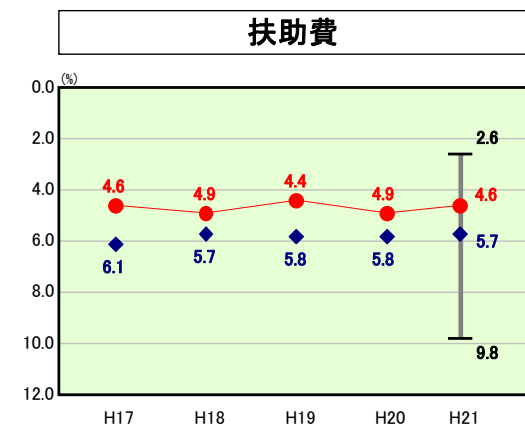
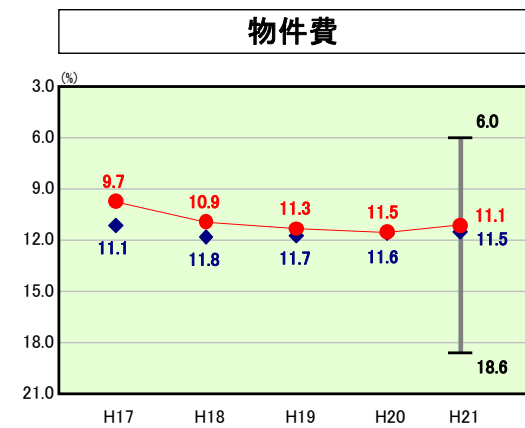
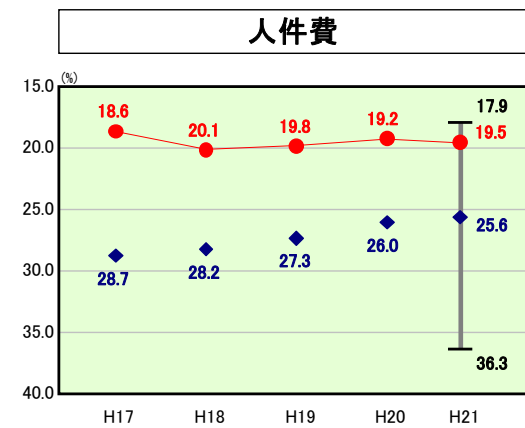
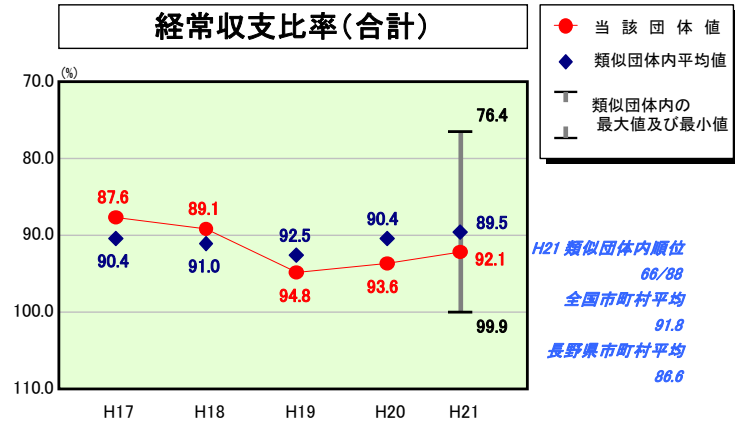
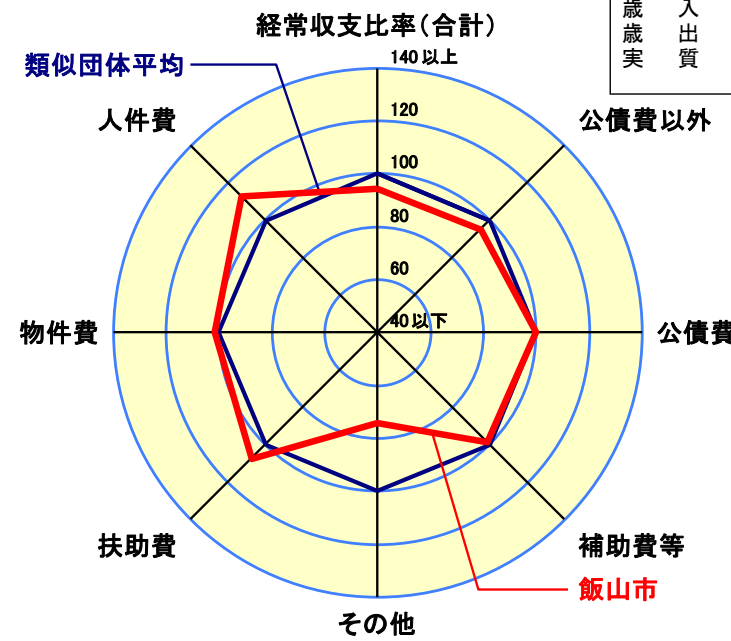


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



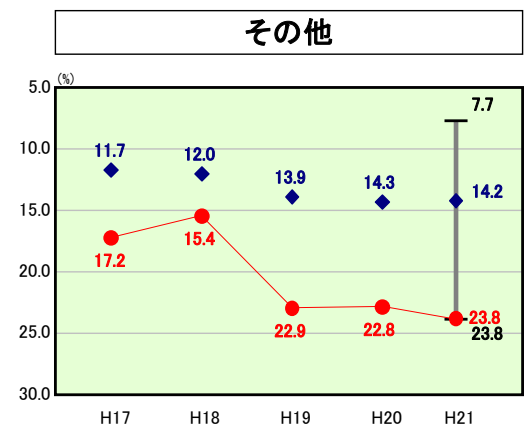
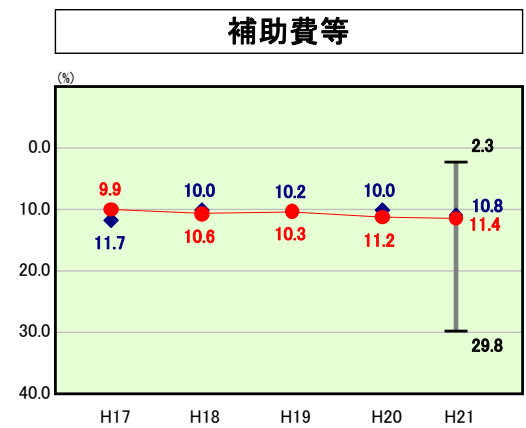
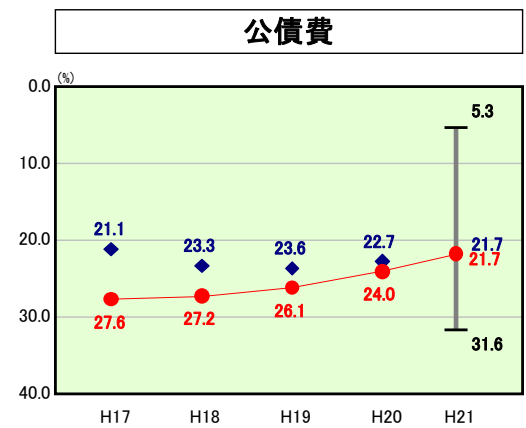
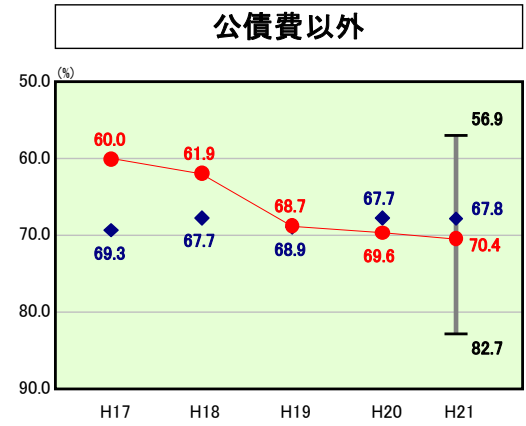
人口	24,401人(H22.3.31現在)
面積	202.32 km ²
標準財政規模	8,379,439千円
歳入総額	15,047,617千円
歳出総額	14,490,313千円
実質収支	454,977千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

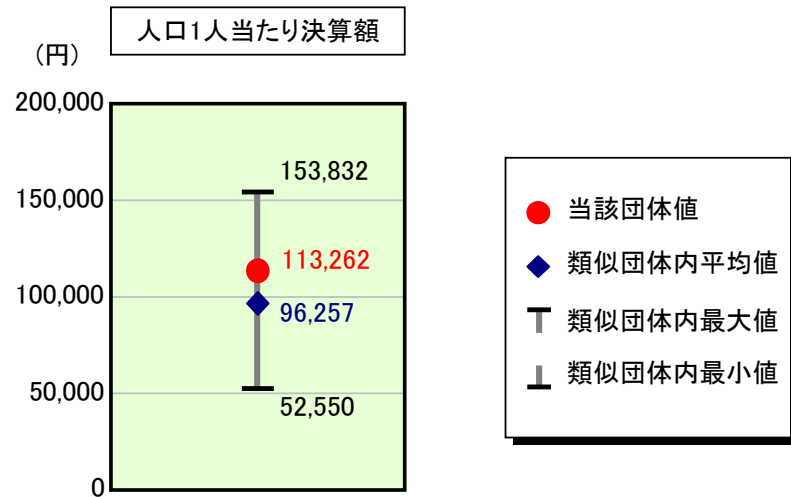
分析欄

- 【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると6.1%下回っている。要因として、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、第3次行財政改革大綱や自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数削減を進めてきていることなどが考えられる。その反面、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費に含む賃金などの人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの歳出決算額で類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。
- 【公債費】
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準の21.7%となった。一方、人口1人当たりの決算額では、元利償還金・公営企業債の償還相当繰出金・一部事務組合の起債償還相当負担金などはいずれも類似団体平均より高い数値となっている。これは、平成2～16年度に過疎対策事業債を活用した国体関連施設などの大型施設の建設、及び市道新設改良整備への集中投資により地方債の元利償還金が膨らんだこと、下水道事業特別会計への繰出しや岳北広域行政組合への公債費分負担金が高額になっていることによる。しかし、過疎対策事業債等の元利償還金は平成18年度から減少に転じており、今後は必要最低限の新たな過疎対策事業債や新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制して、健全な財政運営に努めていく。
- 【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は昨年に続き10万円を超え、類似団体平均を大きく上回った。これは、平成26年度末開業予定の北陸新幹線の駅周辺整備事業に係る事業費、平成22年4月の中学校統合に伴う新校舎建設関連事業費の増が主な要因である。今後も、区画整理や駅施設の建設、周辺道路整備などの大型事業が予定されており、普通建設事業費は同水準で推移することが予想される。
- 【その他】
その他に係る経常収支比率は23.8%で類似団体平均を大きく上回っている。このうち繰出金分が19.2%にのぼり、特に下水道事業会計への繰出しが数値を押し上げている。全市下水道化計画により下水道施設の整備を積極的に進めてきた結果、平成21年度末には下水道普及率は98%に達したが、反面下水道債の償還等に係る下水道会計への繰出しが多額となっていることが、この主たる要因である。平成21年度には下水道料金の改定を行い下水道会計の健全化をすすめており、今後は税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



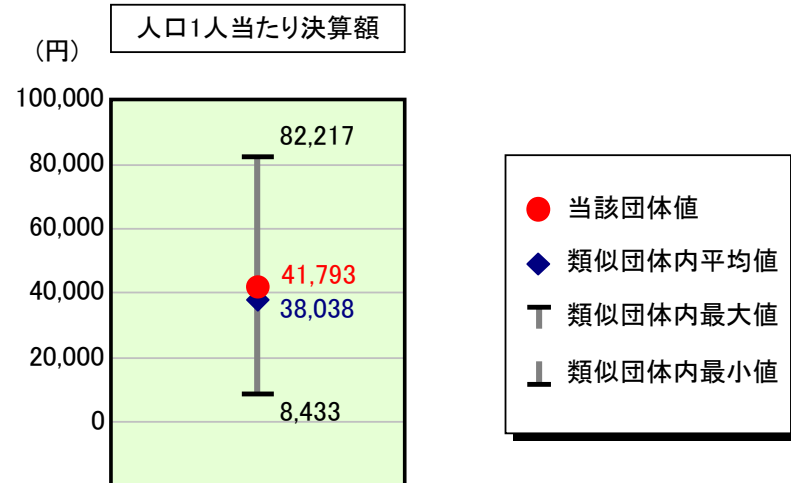
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,924,733	78,879	88,199	▲ 10.6
賃金(物件費)	417,644	17,116	6,018	▲ 184.4
一部事務組合負担金(補助費等)	380,314	15,586	6,498	▲ 139.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,595	4,287	3,415	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,728	2,366	1,881	▲ 25.8
▲退職金	▲ 121,314	▲ 4,972	▲ 11,046	▲ 55.0
合計	2,763,700	113,262	96,257	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	9.84	▲ 0.70
ラスパイレス指数	96.2	96.0	0.2

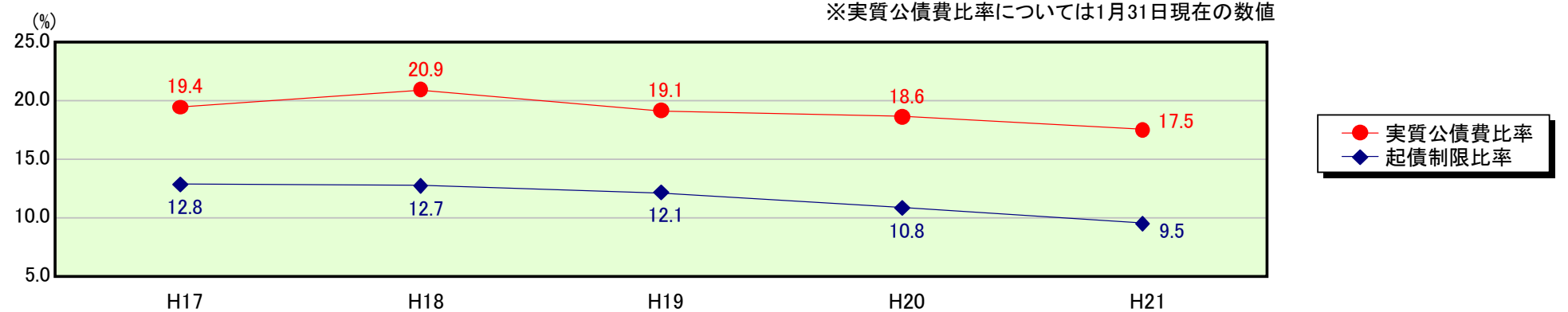
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

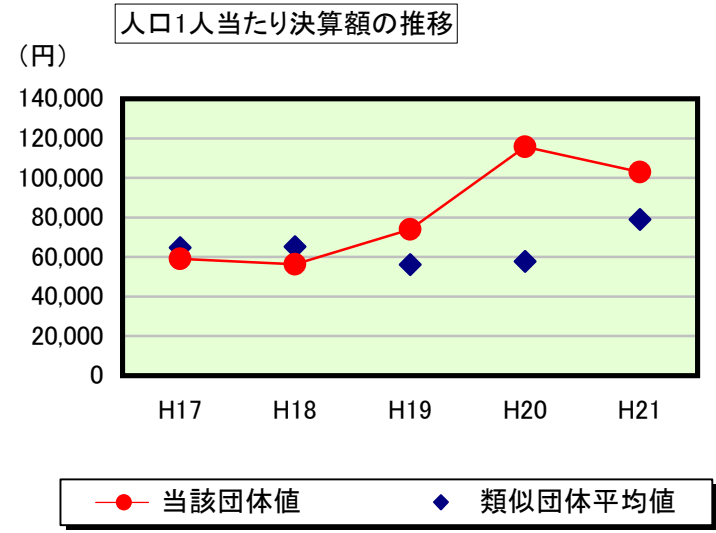
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,907,577	78,176	69,677	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,114,592	45,678	21,063	116.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,691	5,725	4,675	22.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,905	2,865	2,497	14.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 138,854	▲ 5,691	▲ 4,790	18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,073,113	▲ 84,960	▲ 55,122	54.1
合計	1,019,798	41,793	38,038	9.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,514,935	59,016	▲ 2.7	64,690	▲ 9.6	6.9
うち単独分	989,739	38,556	▲ 26.7	39,427	▲ 15.1	▲ 11.6
H18	1,422,589	56,358	▲ 4.5	65,235	0.8	▲ 5.3
うち単独分	795,465	31,514	▲ 18.3	35,265	▲ 10.6	▲ 7.7
H19	1,844,133	74,011	31.3	56,233	▲ 13.8	45.1
うち単独分	1,422,963	57,108	81.2	32,240	▲ 8.6	89.8
H20	2,863,608	115,776	56.4	57,848	2.9	53.5
うち単独分	1,649,803	66,702	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,512,352	102,961	▲ 11.1	79,008	36.6	▲ 47.7
うち単独分	1,457,555	59,733	▲ 10.4	46,014	37.5	▲ 47.9
過去5年間平均	2,031,523	81,624	13.9	64,603	3.4	10.5
うち単独分	1,263,105	50,723	8.5	37,283	1.4	7.1